12　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細　（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	0	561,918,000	525,261,430	1,788,570	0	527,050,000	34,868,000
合計	0	561,918,000	525,261,430	1,788,570	0	527,050,000	34,868,000

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

①　平成23年度交付分　（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	274,042,151	①　業務達成基準を採用した業務：退職手当に係る経費相当及び研修受入、交流、調査研究及び情報事業に係る物件費相当 ②　当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：334,414,635円 〔給料手当 22,829,005　修繕費 21,297,314 借料及び損料 19,399,278　業務委託費 132,590,324 諸謝金 15,191,516　印刷製本費 4,960,935 光熱水料 39,471,586　旅費 6,183,844 燃料費 3,657,706　図書費 13,428,855 備品消耗品費 17,626,539　その他の経費 37,777,733〕 イ）短期リース債務に係る支出額：27,040,495 ウ）自己収入に係る収益計上額：79,170,881 （施設使用料収入 78,696,450　その他事業収入 474,431） ③　運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の業務達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	274,042,151	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	251,219,279	①　期間進行基準を採用した業務：人件費相当及び管理業務に係る物件費相当 ②　当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：240,595,805 〔給料手当 191,066,540　備品消耗品費 2,070,624 福利厚生費 24,448,082　その他の経費 23,010,559〕 イ）自己収入に係る収益計上額：5,124,661 〔その他事業収入 953,646　雑益 4,170,935 財務収益 80〕 ③　固定資産の取得額：1,788,570 ④　運営費交付金収益化額の積算根拠 一定の期間の経過を業務の進行とみなし、当該業務に充てられる運営費交付金の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	1,788,570	
	資本剰余金	0	
	計	253,007,849	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第３項による振替額		0	—
合計		527,050,000	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	34,868,000	平成24年度施設改修工事に当てるための繰越。
	期間進行基準を採用した業務に係る分		
	費用進行基準を採用した業務に係る分		

13　国等からの財源措置の明細

該当なし

14　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(408) 24,673	(2) 2	— 9,113	— 1
職員	(38,869) 151,482	(12) 25	(692) —	(11) —
合計	(39,277) 176,155	(14) 27	(692) 9,113	(11) 1

（注１）役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与の支給の基準は次のとおり。

①役員については、独立行政法人国立女性教育会館役員給与規程による。

②職員については、独立行政法人国立女性教育会館職員給与規程による。

（注２）支給人員数は、年間平均支給人員数による。

（注３）（　）内は、非常勤の役員又は職員について外数で記載

第明治三十二種郵便物認可　三十五年三月三十一日